

トランプのエネルギー革命 エネルギードミナンス

キヤノングローバル戦略研究所

研究主幹 杉山大志

https://cigs.canon/fellows/taishi_sugiyama.html

(研究者個人の見解です)

トランプはエネルギーを重視



私たちの 優先事項

トランプ大統領は、すべてのアメリカ国民の負担を軽減し、国境を守り、アメリカのエネルギー優位性を解き放ち、強さを通じて平和を回復し、すべてのアメリカ国民を再び安全で安心なものにすることに尽力しています。

[続きを読む](#)

<https://www.whitehouse.gov/>

値段を安くしエネルギー優勢を確立する

- 気候過激主義に基づくバイデンの政策を廃止し、許認可手続きを合理化し、エネルギー生産や利用に過剰な負担を強いる規制(燃料以外の鉱物の採掘や加工を含む)をすべて見直し無効化することで、米国のエネルギーを解き放つ。
- エネルギー政策において、自動車、シャワーヘッド、トイレ、洗濯機、電球、食器洗浄機などにおける消費者の選択肢を拡大する。
- エネルギー緊急事態を宣言し、必要なあらゆる資源を活用して重要なインフラを構築する。
- 自然景観を損ない、米国のエネルギー消費者への奉仕に失敗する大規模な風力発電所へのリースを終了する。
- パリ気候協定から離脱する。
- すべての政府機関は生活費削減のための緊急対策を実施する。
- アメリカ第一の貿易政策を発表する。
- 米国企業を罰するような国内の税制の改正について、外国の組織の意向に囚われることはしない。

エネルギーの優位性を解き放つ



ドナルド・J・トランプ大統領のリーダーシップの下、米国は地球上でナンバーワンの石油・天然ガス産出国となり、米国のエネルギー自立を達成し、石油、ガス、ディーゼル、電力の歴史的な低コストを消費者と企業に提供した。トランプ大統領は、わが国が神から授かった豊富な石油、天然ガス、クリーンな石炭を解き放った。彼は、キーストーンXLとダコタ・アクセスのパイプラインを承認し、連邦の土地と海域を責任ある石油・ガス生産のために開放し、不公平で費用のかかるパリ協定を終結させた。トランプ大統領は、国内のエネルギー資源の生産を解き放ち、高騰するガソリン、ディーゼル、天然ガスの価格を引き下げ、世界中の友人のためにエネルギー安全保障を促進し、社会主義的なグリーン・ニューディールを排除し、米国が再び外国のエネルギー供給源の言いなりになることがないようにする。



パリ協定離脱
石炭、石油、ガス採掘
光熱費削減
友好国へ輸出
グリーンディールを撤廃

就任演説(エネルギー政策部分)

- 次に、私は閣僚全員に、記録的なインフレを打ち負かし、コストと価格を急速に引き下げるために、各自の権限で利用可能な広大な権力を結集するよう指示する。
- インフレ危機は、大規模な浪費とエネルギー価格の高騰によって引き起こされた。だからこそ、本日、私は国家的なエネルギー緊急事態を宣言する。**掘削するのだ、ベイビー、掘削するのだ。**
- **アメリカは再び製造業の国となる。**そして、他のどの製造業国も決して持っていないものがある。地球上のどの国よりも大量の石油と天然ガスだ。そして、それを利用するのだ。価格を引き下げる。戦略備蓄を再び上限まで満たし、アメリカのエネルギーを世界中に輸出する。再び豊かな国となるでしょう。そして、それを実現する手助けとなるのが、私たちの足元にある液体の黄金なのです。
- 本日、私がとる行動により、**グリーン・ニューディール政策は終了し、電気自動車の義務化は撤回されます。**自動車産業を救い、偉大なアメリカの自動車労働者たちへの私の神聖な誓約を守ります。つまり、皆さんがお望みの車を購入できるようになるということです。数年前には誰も想像できなかったほどのペースで、再びアメリカで自動車を生産することになるでしょう。
- そして、我が国の自動車労働者の皆さん、皆さんの心に響くような信頼の票を投じてくださり、ありがとうございました。私たちは皆さんの票を基に、素晴らしい成果を上げました。私はただちに、アメリカ人労働者と家族を守るために、貿易システムの改革に着手します。他国を潤すために国民に課税するのではなく、です。

エネルギーに関する大統領令

有害な大統領令 および行政措置 の最初の取消し

行政命令

<時期 data-dl-uid="14">2025年1月20日

<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/01/initial-rescissions-of-harmful-executive-orders-and-actions/>

アメリカ合衆国憲法および法律により、大統領として私に与えられた権限により、以下の通り命ずる：

第1節 目的と方針 前政権は、連邦政府のあらゆる機関や役所に、深く不人気で、インフレで、違法で、急進的な慣行を埋め込んできた。「多様性、公平性、包括性」(DEI)を我々の機関に注入することで、勤勉さ、功績、平等を、分裂的で危険な優遇階層に置き換えて、機関を腐敗させてきた。国境開放令は米国民を危険にさらし、米国民のために使われるべき連邦、州、地方の資源を溶かしてしまった。気候過激主義はインフレを爆発させ、企業に規制の過重な負担を強いている。

我々の国家を再び団結させ、公正で、安全で、繁栄させる政策を開始するために、連邦政府に常識を取り戻し、アメリカ市民の潜在能力を解き放つことが、アメリカ合衆国の方針である。この命令における取り消しは、我々の制度と経済を修復するために、アメリカ合衆国連邦政府が取る多くのステップの最初のステップとなる。

第2項 命令および措置の撤回 以下の大統領令を撤回する：

- 2021年1月20日の大統領令13985（連邦政府を通じた人種衡平性の推進と十分なサービスを受けていないコミュニティへの支援）。

グリーンディールを撤廃

アメリカのエネルギーを解き放つ

行政命令

<時間 data-dl-uid="14">2025年1月20日

<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/01/unleashing-american-energy/>

アメリカ合衆国憲法および法律により大統領として私に与えられた権限により、ここに命令する；

第1項 背景. アメリカは豊富なエネルギーと天然資源に恵まれており、それらは歴史的に我が国の経済的繁栄の原動力となってきた。近年、負担が重くイデオロギー的な動機に基づく規制が、これらの資源の開発を妨げ、信頼性が高く手頃な価格の発電を制限し、雇用の創出を減少させ、国民に高いエネルギーコストを押し付けている。これらの高いエネルギーコストは、輸送、暖房、光熱費、農業、製造のコストを押し上げ、米国の消費者に壊滅的な打撃を与えるとともに、国家の安全保障を弱めている。

そのため、アメリカの手頃な価格で信頼できるエネルギーと天然資源を解き放つことが国益にかなうのである。

第2項 政策 米国の政策である：

(a)国民のニーズを満たし、将来にわたって世界のエネルギーリーダーとして米国を確固たるものにするために、大陸棚外を含む連邦の土地と水域でのエネルギー探査と生産を奨励する；

掘りまくれ

国家エネルギー 緊急事態宣言

行政命令

<時>data-dl-uid="14">2025年1月20日

<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/01/declaring-a-national-energy-emergency/>

国家緊急事態法（50 U.S.C. 1601 *et seq.*）（以下「NEA」）および合衆国法典第3編301節を含む合衆国憲法および合衆国法によって大統領として私に与えられた権限により、ここに命令する：

第1項 目的. 米国のエネルギーおよび重要鉱物（「エネルギー」）の特定、リース、開発、生産、輸送、精製、および発電能力はすべて、わが国のニーズを満たすにはあまりにも不十分である。前政権の有害かつ近視眼的な政策によって引き起こされた、わが国の不十分なエネルギー供給とインフラは、米国人、特に低所得者や定収入で暮らす人々に打撃を与えるエネルギー価格の高騰を引き起こし、さらに悪化させている。

エネルギー価格の高騰による米国民への積極的な脅威は、わが国が敵対的な外国勢力から身を守る能力を低下させていることによって、さらに悪化している。米国民に危害を加えようと、敵対的な国家や非国家的な外国勢力が、国内のエネルギー・インフラを標的にし、外国エネルギーへの依存を武器化し、国際商品市場で劇的な変動を引き起こす能力を悪用している。手頃な価格で信頼できる国内エネルギー供給は、どの国にとっても、国家と経済の安全保障の基本要件である。

国家緊急事態法に基づく エネルギー開発加速

国際環境協定において米国を第一に

行政命令

2025年1月20日。

<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/01/putting-america-first-in-international-environmental-agreements/>

合衆国憲法および合衆国法によって大統領である私に与えられた権限により、ここに以下のように命ずる：

第1節 目的 米国は、環境を保護するための世界的な取り組みにおいて指導的な役割を果たしながら、経済を成長させ、国民の雇用を維持しなければならない。数十年にわたり、民間の活動を妨げない賢明な政策の助けを借りて、米国は経済成長、労働者の賃金上昇、エネルギー生産の増加、大気汚染と水質汚濁の削減、温室効果ガス排出の削減を同時に実現してきた。

近年、米国は、わが国の価値観や経済・環境目標の追求への貢献を反映しない国際協定やイニシアティブに参加することを表明している。さらに、これらの協定は、米国民の利益となる財政支援を必要としない、あるいはそれに値しない国々に米国の税金を誘導している。

第2項 政策 アメリカ経済に損害を与えたり抑圧したりする可能性のあるいかなる国際協定の策定や交渉においても、アメリカとアメリカ国民の利益を第一に考えることが、私の政権の方針である。これらの協定は、アメリカに不当または不公平な負担をかけてはならない。

パリ協定離脱

米国対外援助の 再評価と再編成

大統領令

<時期 data-dl-uid="14">2025年1月20日

<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/01/reevaluating-and-realigning-united-states-foreign-aid/>

アメリカ合衆国憲法および法律により大統領として私に与えられた権限により、ここに命令する：

第1項 目的. 米国の対外援助産業と官僚機構は、米国の利益と一致しておらず、多くの場合、米国の価値観に反している。

第2項 政策. 合衆国大統領の外交政策と完全に一致しない方法で、これ以上合衆国の対外援助が支出されないことは、合衆国の政策である。

第3項 (a) プログラムの効率性と米国の外交政策との整合性を評価するため、米国の対外開発援助を90日間一時停止する。米国の対外開発援助プログラムに責任を持つすべての省庁の長は、本命令から90日以内に実施される、プログラムの効率性と米国の対外政策との整合性に関する当該プログラムの審査が終わるまで、外国および実施NGO、国際機関、請負業者に対する開発援助資金の新たな義務付けと支出を直ちに一時停止しなければならない。管理予算局（OMB）は、配分権限を通じてこの一時停止を実施する。

化石燃料事業？



大統領の行動

アラスカの並外れた資源ポテンシャルを解放つ

行政命令

<時間 data-dl-uid="14">2025年1月20日

<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/01/unleashing-alaskas-extraordinary-resource-potential/>

LNGを太平洋同盟国へ

外大陸棚の全地域を
洋上風力リースから
一時的に撤退させ、
風力プロジェクトに
対する連邦政府のリ
ースおよび許可慣行
を見直す。

<時期 data-dl-uid="13">2025年1月20日

<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/01/temporary-withdrawal-of-all-areas-on-the-outer-continental-shelf-from-offshore-wind-leasing-and-review-of-the-federal-governments-leasing-and-permitting-practices-for-wind-projects/>

洋上風力開発の停止

米国家庭に緊急物 価緩和を提供し、生 活費危機を打開する

2025年1月20日

過去4年間、バイデン政権の破壊的な政策は、アメリカ国民に歴史的なインフレ危機をもたらした。バイデン政権は、政府支出を爆発的に増加させ、人為的かつ持続不可能な需要喚起を行っただけでなく、同時に、アメリカの生産を弱体化させるために設計された圧殺的な規制負担と急進的な政策によって、必要な商品やサービスを不足させた。

特に、不必要で違法な規制要求による、豊富で信頼できるアメリカのエネルギーへの攻撃は、輸送と製造のコストを押し上げている。さらに、多くの、あるいはほとんどのガス自動車を事実上廃止するよう企業に義務付けた違法な規制は、消費者に嫌われている電気自動車を補助するために、それらの人気のある自動車を人為的に値上げする結果となった；

さらに、多くのアメリカ人は歴史的な高値のために住宅を購入することができない。その一因は、最近の分析によれば、新築住宅の建設費の25%を占める規制要件である。

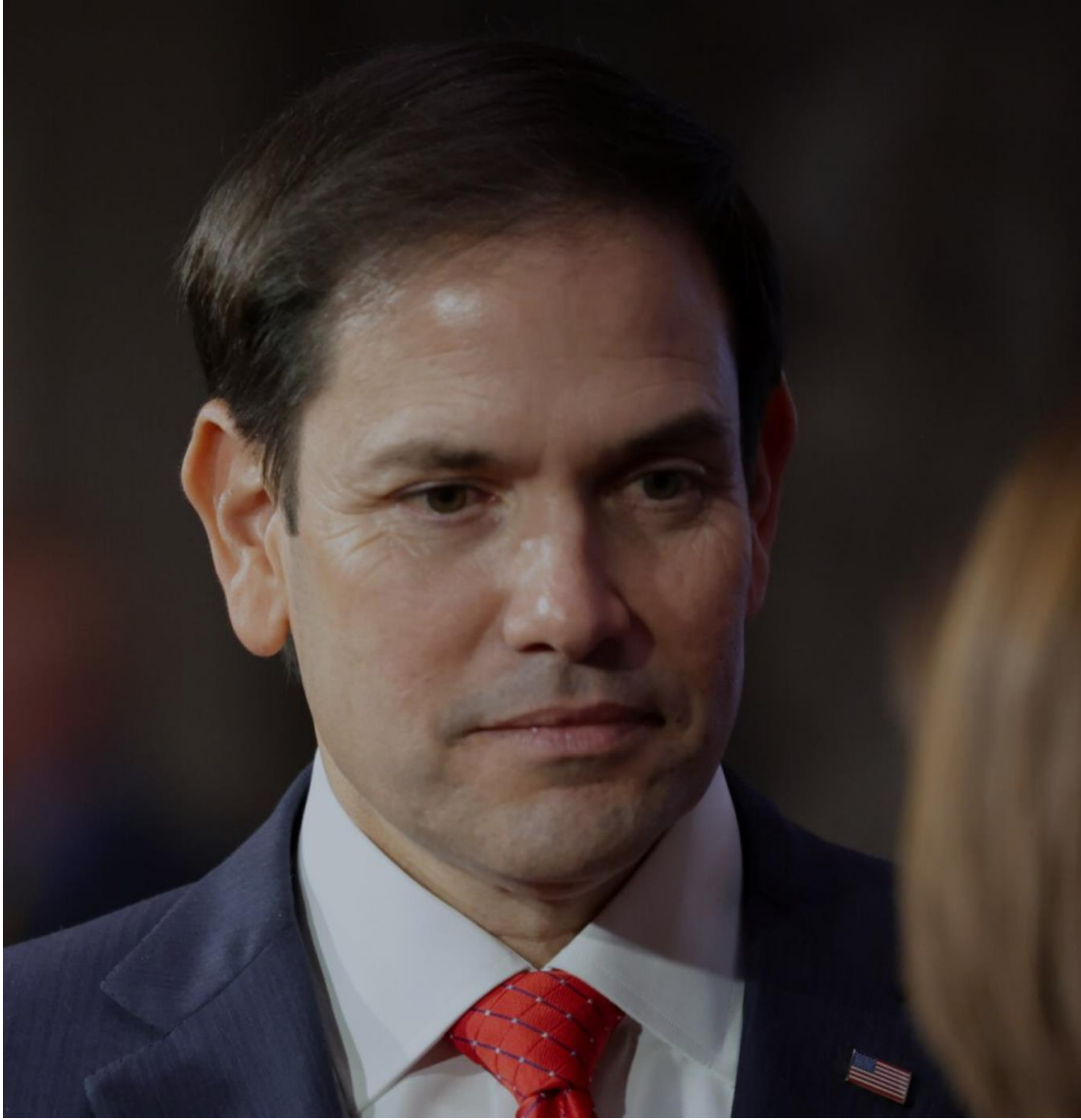
まとめると、バイデン政権による前代未聞の規制圧制は、平均的なアメリカ人世帯に5万ドル近いコストを課したと推定される。

<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/01/delivering-emergency-price-relief-for-american-families-and-defeating-the-cost-of-living-crisis/>

電気自動車義務付けや 省エネ規制の撤廃

エネルギー主導ミナンスは 共和党の総意

愚かな脱炭素を止める マルコ・ルビオ国務長官

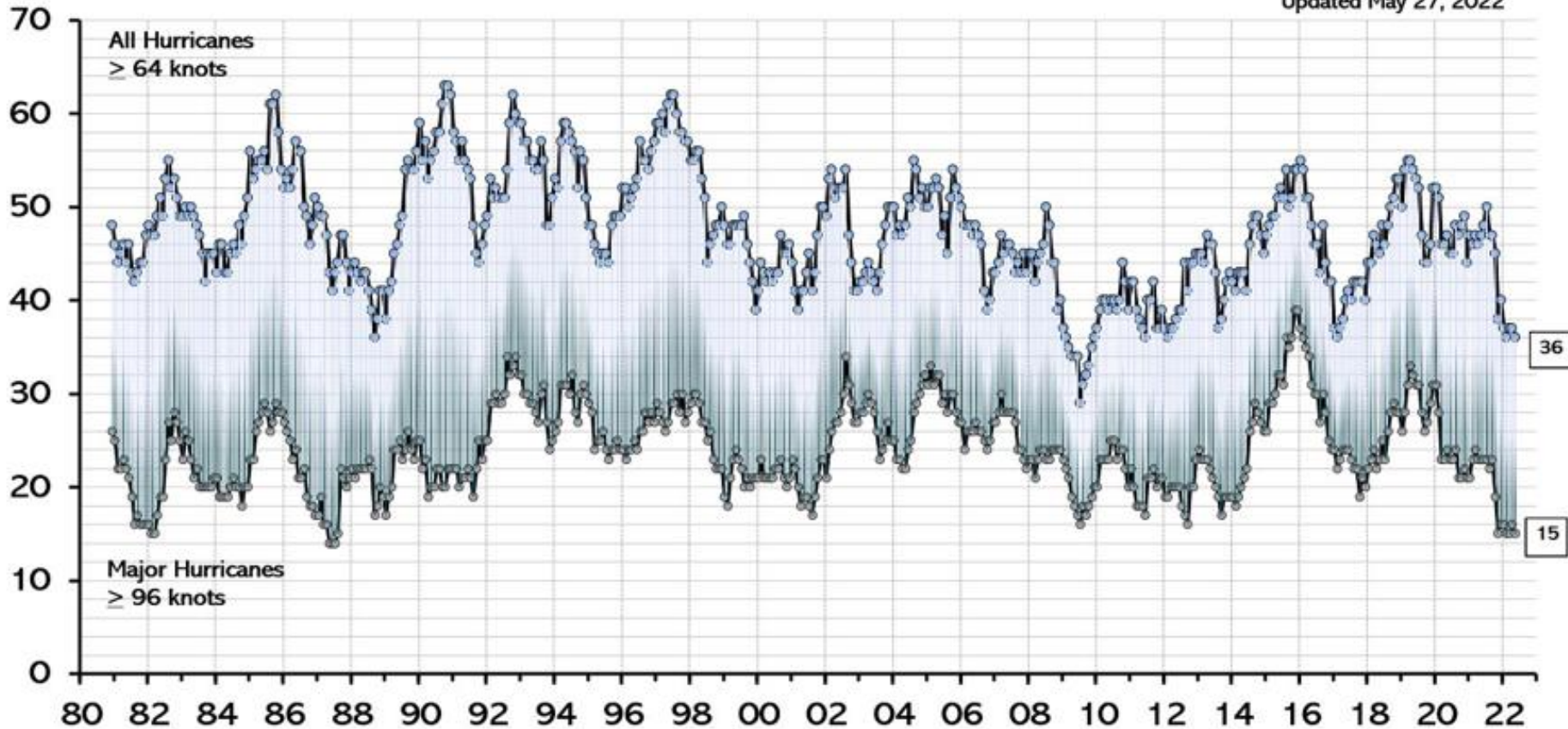


“愚かなグリーン・
ニューディール政策の
規制をすべて撤廃し、
石油と天然ガスの生産
を開始するべきだ。”

<https://www.foxnews.com/media/marco-rubio-china-watching-us-response-russia-ukraine-tensions>

Global Major Hurricane Frequency -- 12 month running sums

@RyanMaue
Updated May 27, 2022



米国共和党は
気候危機説を
信用しない

<https://twitter.com/RogerPielkeJr/status/1530266767141965824>

米下院司法委員会報告

“ESG投資で左翼運動家と大手金融機関が共謀”



The Committee

Schedule

News

Documents

Contact

Subscribe



New Report Reveals Evidence of ESG Collusion Among Left-Wing Activists and Major Financial Institutions

June 11, 2024 [Press Release](#)

WASHINGTON, D.C. – Today, the House Judiciary Committee released an interim staff report titled, "[Climate Control: Exposing The Decarbonization Collusion in Environmental, Social, and Governance \(ESG\) Investing](#)." The report details new direct evidence of a "climate cartel" consisting of left-wing activists and major financial institutions that collude to impose radical environmental, social, and governance (ESG) goals on American companies.

The climate cartel colludes to decarbonize companies by leveraging negotiations with management, shareholder resolutions, and board of director votes. This cartel forces companies to disclose their carbon emissions, reduce their carbon emissions, and enforce their disclosure and reduction commitments by handcuffing and restricting company management. This "decarbonization" collusion necessarily causes reduced output and higher prices, including in the critical fossil fuel, aviation, and agriculture industries, posing a significant threat to the economy and to the well-being of American consumers.

Despite evidence of collusion, the Biden Administration has failed to investigate the climate cartel or enforce the antitrust laws against its members. In contrast, the Committee's oversight and investigation already has succeeded in prompting several major asset managers to withdraw from Climate Action 100+.

The Committee remains steadfast in its commitment to preserving competition and protecting the welfare of American consumers. Its investigation underscores the importance of robustly enforcing longstanding antitrust law prohibiting anticompetitive collusion against the climate cartel.

反トラスト法
違反

<https://judiciary.house.gov/media/press-releases/new-report-reveals-evidence-esg-collusion-among-left-wing-activists-and-major>

米大手銀行、温暖化の国際枠組みから撤退 邦銀は動揺

トランプ次期政権

+ フォローする

2025年1月8日 11:55 (2025年1月8日 12:43更新) [会員限定記事]

保存

あA 印刷 メール N X f 共有



温暖化ガスの排出量を実質的にゼロとする目標に向け、世界の金融機関の有志連合「グラスゴー金融同盟 (GFANZ)」の下に業界別の団体が設立された=ロイター

脱炭素をめざす国際的な枠組みから米国の大手金融機関が相次ぎ脱退している。7日には米大手6行のなかで唯一残っていたJPモルガン・チェースも離脱を表明した。気候変動対応に後ろ向きなトランプ次期米大統領の就任を20日に控え、政治的な配慮を優先した格好だ。

ネットゼロ・バンク・アライアンス崩壊

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB080Q70Y5A100C2000000/>

米国は日本に何を求めるか



★★★

マルコ・ルビオ

国務長官

2025年1月21日～現在

マルコ・ルビオ国務長官は1971年フロリダ州マイアミ生まれ。アメリカンドリームを求めてキューバを離れたキューバ移民の息子である。父親は宴会のバーテンダーとして働き、母親は専業主婦とホテルのメイドを兼業していた。ルビオは幼い頃から、信仰、家族、コミュニティ、尊厳ある仕事の大切さを学んだ。

ルビオがアメリカン・ドリームに情熱を燃やすのは、彼自身がそれを実践してきたからだ。共産主義が祖国をいかに破壊したかを目の当たりにした祖父との会話から、彼は公務員の道へと引き込まれた。妻のジャネットと出会って結婚した後、ウェスト・マイアミで市議員を務め、フロリダ州下院議長を務めた。2010年、連邦上院議員に当選。2025年まで上院議員を務めた。

上院議員在任中、ルビオはフロリダ州民のために尽力し、米国が何世代にもわたって強くたくましい国であり続けるよう尽力した。上院外交委員会の上級委員、上院情報特別委員会の副委員長、強力な上院歳出委員会の委員、上院中小企業・起業家委員会の委員を務めた。

ルビオは、米中関係におけるここ数十年で最大の転換点となるウイグル強制労働防止法を作成し、可決した。また、香港関係法、VERDAD法も共同で主導した。第1次トランプ政権時代には、独裁政権の軍事持ち株会社を含むキューバ政権のメンバーの責任を追及するために大統領と協力した。また、COVIDパンデミックが発生した際、アメリカの何百万もの中小企業を救う「給与保護プログラム」を創設した。

2024年11月、トランプ大統領はルビオをアメリカの国務長官に指名した。ルビオ長官は第2次トランプ政権で承認された最初の閣僚である。彼は米上院で99対0の歴史的な全会一致票を得た。

ルビオは2025年1月21日、第72代国務長官に就任した。同長官の主な優先事項は、米国第一主義を掲げる



ウイグル強制労働法

ヴァンス副大統領 ドイツのエネルギー自滅を批判

“

ロシアよりも我々のGDPの方がいかに大きいかという自己満足の声を多く聞く。そう、私たちは平均的なロシア国民よりも良い生活をしている。それは確かに祝うべきことであり誇るべきことだ。しかし、GDPやユーロやドルでは戦争に勝てない。戦争に勝つのは武器であり、西側諸国は十分な武器を作っていない。

私はドイツが大好きで、ドイツを非難するつもりはない。・・・ドイツは、おそらくNATOの中で、70年代、80年代、90年代に愚かなワシントン・コンセンサスに従わず、自国の反工業化を許さなかった唯一の国だ。それなのに、プーチンがますます強大になり、ロシア軍がウクライナに侵攻しているまさにその時に、ドイツは反工業化の最中にある。

ドイツの製造業で働く人の数を10年前と比べてほしい。ドイツで生産される重要な原材料の現在と10年前を比較してほしい。現在と10年前、20年前のエネルギー対外依存を比べてほしい。我々は反工業化を止めなければならない。我々は欧州の成功を望んでいるが、欧州は自国の安全保障においてより大きな役割を果たさなければならない。産業なくしてそれはできない。



脱工業化を止めろ

コルビー(国防総省ナンバー3)

コルビーは、世界全体に民主主義を輸出しようとするネオコンを支持しない。アメリカは、アフガニスタンやイラクで失敗を繰り返してきた。米国には世界中を支配する能力などない。アジアに集中すべきで、中国の覇権に対抗する連合を作り上げ、その要となるべきだ、とする。←

←

コルビーは説く。中国周辺の、日本、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア等は、中国の領土拡大を防ぐ「拒否戦略」を採り、中国に対する「反覇権連合」を結成すべきだ。日本は、専守防衛を止めて、自衛隊はふつうの軍隊になり、米国との核共有も検討すべきだ。中国の軍備拡張に対抗するにはGDP比2%というのは論外で、3%に増やすべきだ。そして日本は工業力を活用して兵器も生産すべきだ。米国は産業が空洞化し、船舶の製造量は中国の200分の1になってしまった。米国単独では工業力が足りないが、日本はそれを補える。←

日本の工業力で兵器生産を



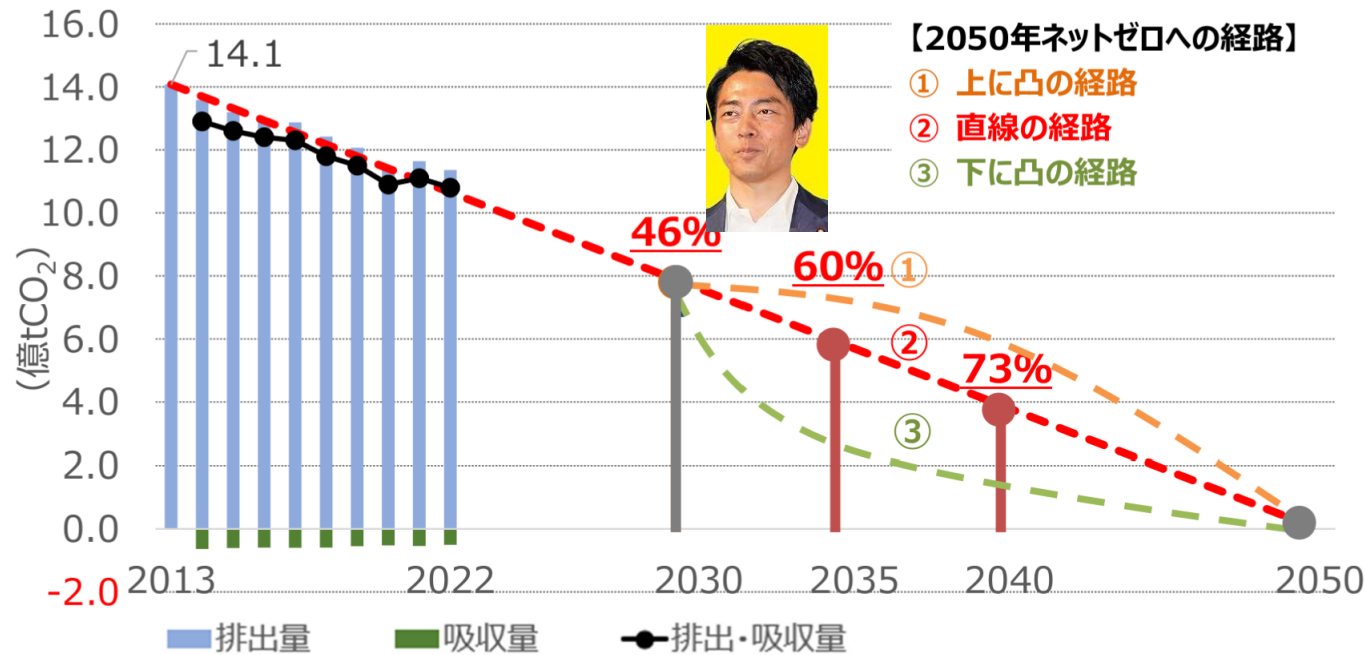
日本どうする

第7次エネルギー基本計画

(参考) 日本の排出削減の現状と次期NDC水準

2024.11.25
第6回中環審・産構審
合同会合 事務局資料

2030年度46%削減、2050年ネットゼロを堅持。その間の経路が論点。

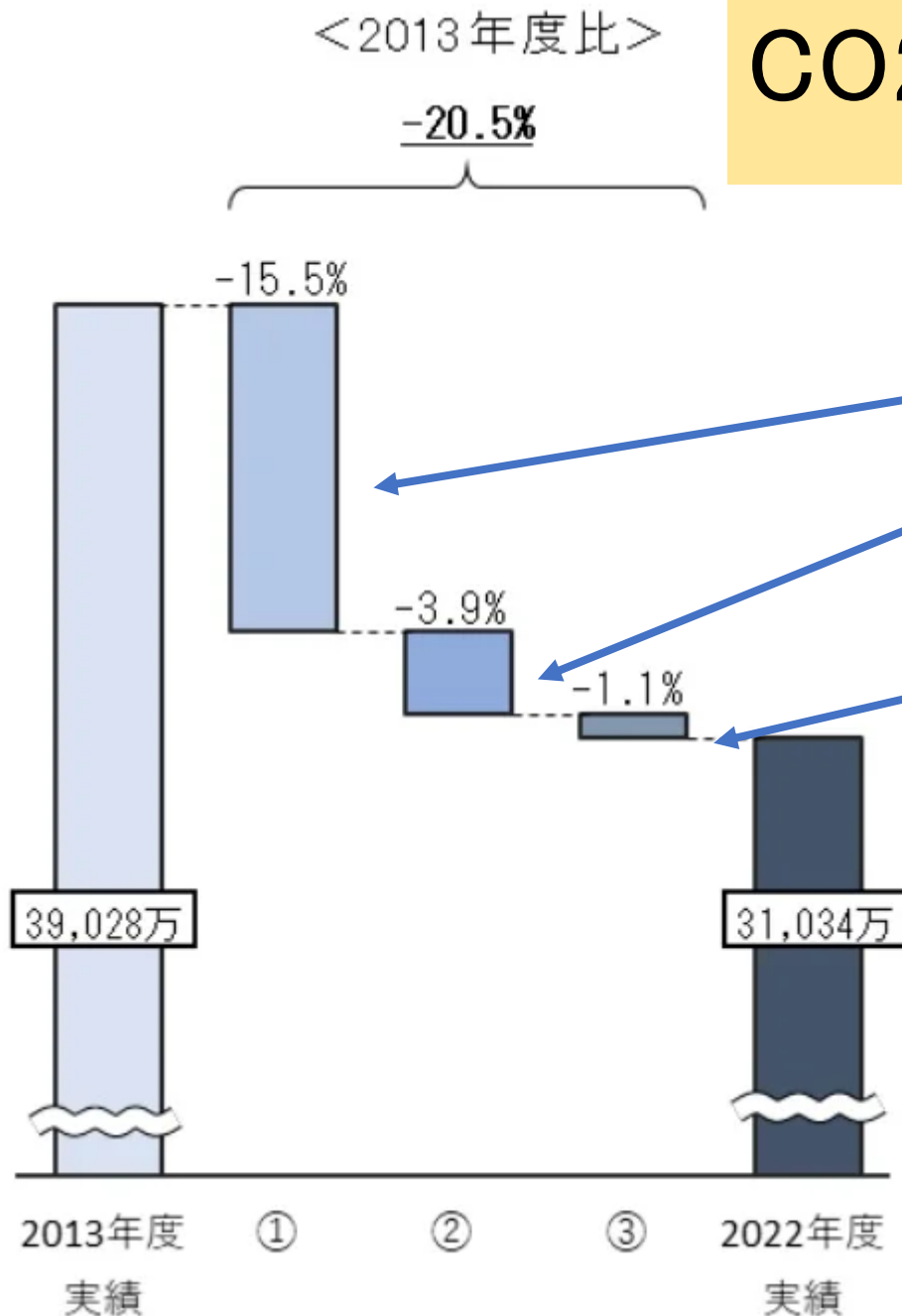


NDCについての代表的な見解

① 上に凸の経路	<ul style="list-style-type: none"> 技術の革新が生まれ、排出削減が将来加速することを踏まえると、上に凸といった考えもある。
② 直線の経路	<ul style="list-style-type: none"> 2050年ネットゼロと整合的な道筋を示し続けることが、企業・社会にとって予見可能性を高める。
③ 下に凸の経路	<ul style="list-style-type: none"> 世界平均以上の目標を掲げるという姿勢を示すことで、はじめて途上国が動く。

2030年度から先の削減目標、削減経路については、多様なご意見があったところ、**2050年ネットゼロ実現に向けた我が国の明確な経路**を示し、排出削減と経済成長の同時実現に向けた予見可能性を高める観点から、**直線的な経路を軸に検討を進めること**でどうか。

CO2削減の主因は産業空洞化

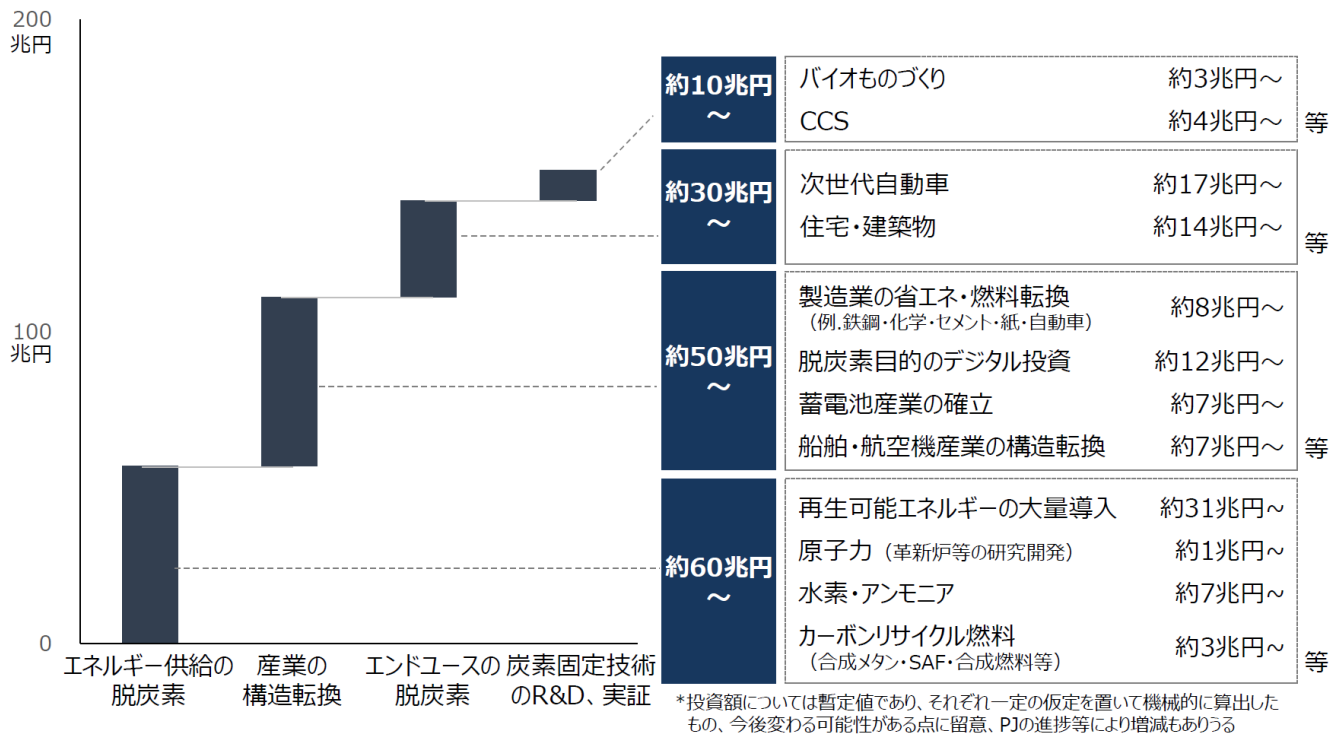


- ① 経済活動量の低下
- ② CO2排出係数の低下 (エネルギーの低炭素化)
- ③ 経済活動量あたりエネルギー使用量の低下 (省エネ)

出典: [経団連資料](#) 図表7 産業部門のCO2排出量(電力配分後・速報値)増減の要因分解

政府：GX実現に向けた基本方針

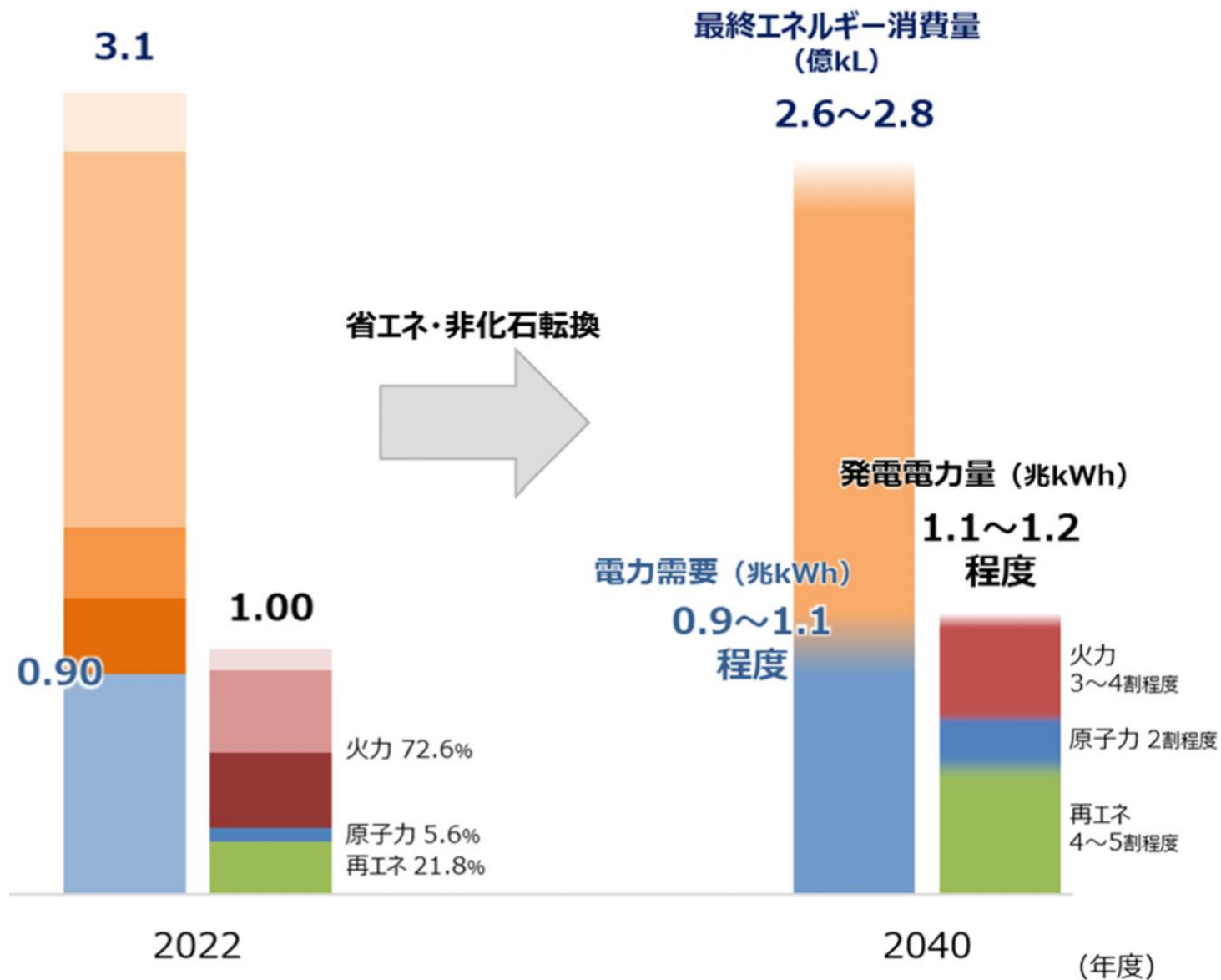
【参考】GXを実現する官・民の投資のイメージ



(政府資料)

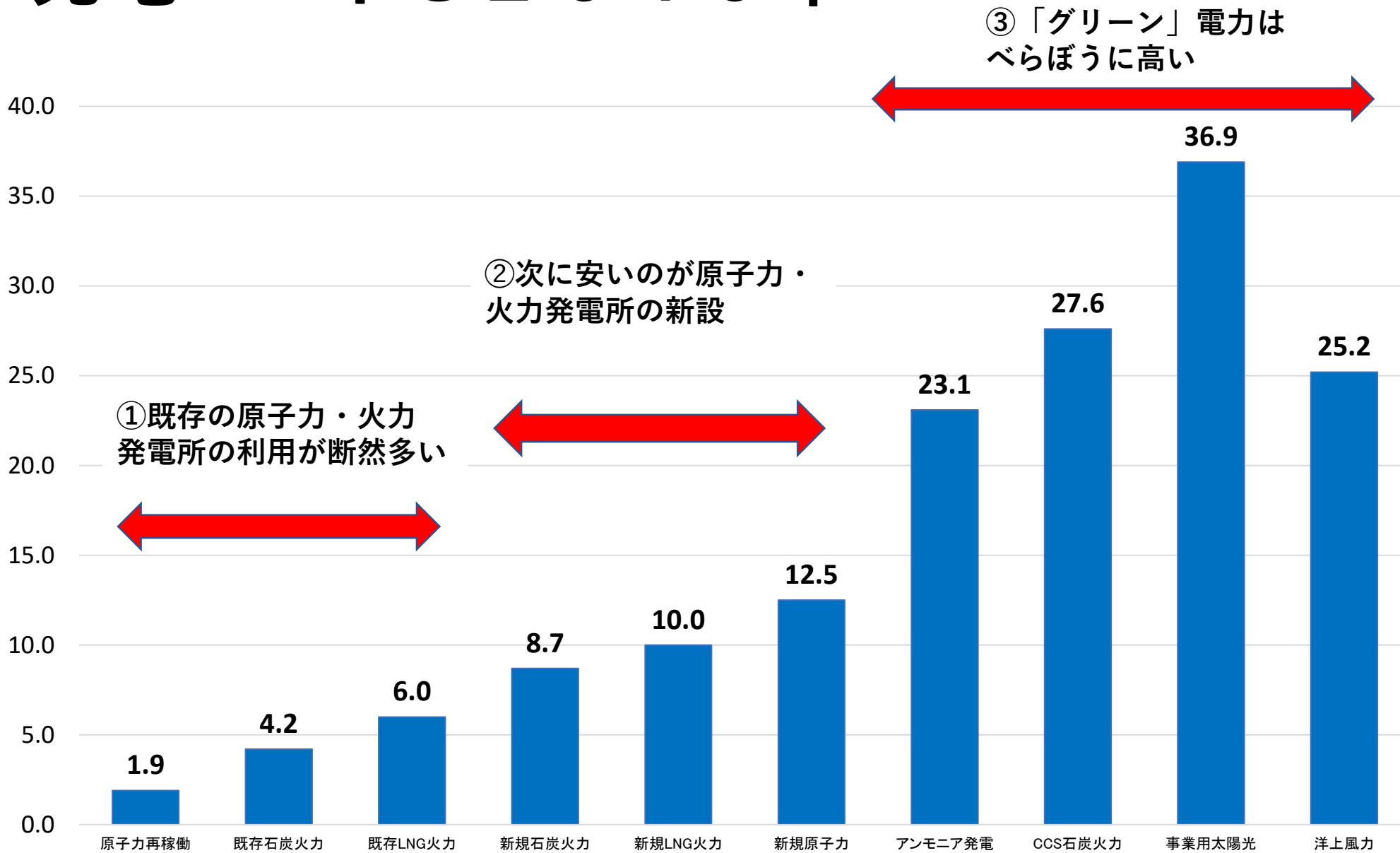
- ・規制・支援一体型投資促進策
- ・10年で150兆円
=GDPの3%
=一人あたり120万円
=3人世帯で360万円
- ・GX経済移行債20兆
- ・カーボンプライシング
- ・GX推進機構

エネルギー基本計画



発電コスト@2040年

キロワットアワー当たり円



新疆ウイグルのパネル工場と石炭火力



新疆ウイグル自治区にある大規模な太陽電池用ポリシリコン製造工場の衛星画像。GCL Technology Holdings Limitedが Zhundong Economic and Technological Development Zone (44.54° N, 90.26° E) で運営している工場。画像は Mapbox 衛星写真 (<https://josm.openstreetmap.de/mapsview?entry=Mapbox%20Satellite>) から取得したもので、日付は 2018 年以降。米国ブレイクスルー研究所報告書より。

日米エネルギー・ドミナンス合意

1. 米国の石油・ガス・石炭・重要鉱物の日米共同開発・長期契約・輸送 **トランプから石油を買う**
2. 友好国の化石燃料利用支援。国際開発機関も改革
3. 強制労働関与の太陽光パネルの輸入禁止
4. 気候危機説の批判的検証

貿易収支均衡、日米の製造業強化・防衛装備生産
パリ協定から日本も離脱

パリ協定 非科学・実現不能・・・破綻必至



先進国：「自然災害がCO2のせいで激甚化した。気候危機だ。2050年ゼロに。」

途上国：「責任を取れ。賠償、防災、削減のため、年間5兆ドルが条件だ。」



COP29: 3000億ドル(48兆円)@2035で合意。途上国は不満。

日本の離脱でパリ協定は空文化

亡国のエコ

今すぐやめよう太陽光パネル

キヤンクローバル戦略研究所研究主幹
杉山大志

ジェノサイドにつながる太陽光パネルの設置義務化を断固拒否
問題は、**CO₂でなく、中国**です
小池都知事、間違えてますよ！
「嘘」「大袈裟」
「まぎらわしい」

環境プロパガンダにダマされるな！
「新冷戦」時代に求められるのは安全保障と経済成長



角ニブックス

SDGs エコバブルの終焉

編著=杉山大志
著=川口マーン恵美+
掛谷英紀+有馬純ほか

グリーン投資破綻
太陽光パネル 偏向報道
中国と安全保障の危機
EV開発撤退
気候科学の嘘

「脱炭素」幻想は崩壊 なぜ日本だけが 「再エネ」を続けるのか

宝島社